

氏名（本籍）	劉 泓萱（中華人民共和国）
学位の種類	博士（音楽）
学位記番号	博甲第47号
学位授与年月日	令和2年3月15日
学位授与の条件	学位規則第4条第1項 該当 音楽文化研究科 音楽専攻
論文題目	中国における電子オルガン教育の歴史・現状・未来に関する研究 —日本との比較に基づく評価と提言
論文審査委員	主査 教授 八木 正一 副査 教授 徳丸 吉彦 副査 教授 岩井 孝信

### 論文内容の要旨

本研究の目的は、日本と中国の音楽大学における、電子オルガン教育の制度と実態の比較を手掛かりとして、中国の音楽大学が今後展開しうる適切な電子オルガン教育課程を提言することである。この着想に至ったのは、筆者が日本に留学したことを機に、高校から大学時代に中国で受けた電子オルガン教育を改めて振り返ったことがきっかけになっている。中国の電子オルガン教育は演奏力の向上を目的とした実技教育が中心であったが、2012年以来、筆者が日本の大学で受けた教育には、中国の大学では学んだことがない内容が多数存在した。例えば、楽曲の聞き取りによる編曲演奏、音色制作、1台または複数の電子オルガンによる合奏用の編曲とその演奏、即興演奏などである。ここには、単に演奏力の向上を目指すだけでなく、この楽器の特徴を最大限に利用するために必要な科目が縦横に配置されていた。

中国の音楽大学のカリキュラムと日本の大学のカリキュラムには大きな差異がある。さらに、幼児教育から大学教育に至るまでの過程も大きく異なっている。もちろん、電子オルガンが日本で制作され、発売されてから、一般の人々がこの楽器に親しみ、各国に根付いていくプロセスや、社会的・文化的背景も異なっているため、日本の教育カリキュラムをそのまま中国の大学に「移植」することには無理がある。しかし、中国に先行して一定の成果を挙げている日本の電子オルガン教育には見るべきものがあり、今後、中国が参照すべき点が多々あると考える。

第一章「日中両国における電子オルガンとその教育の歴史」では、電子オルガン教育を結果的に支えることになった企業体であるヤマハの動きをたどりながら、日本の電子オル

ガンとその教育の歴史を振り返った。1887年に国産オルガンの制作に成功した山葉寅楠が始めた山葉風琴製作所は、1897年に現在のヤマハの前身、「日本楽器製造株式会社」となった。ヤマハは1959年に最初の電子オルガンを販売し、独自のメソッドを用いた音楽教室を全国的に展開して、楽器の販売と教育を独占することとなった。日本の影響を受けながらも独自の方式を取り入れ、方向性を模索してきた中国では、1985年のヤマハエレクトーン指導者養成コースの開始により、徐々に電子オルガンの教育が始まった。このコースで学んだ教師たちは、中国のヤマハが運営する「KB音楽教室」(のちの「EKB音楽教室」)、YETCといった音楽教室を軌道に乗せた。高等教育機関における電子オルガン教育を始めたのは、1989年の瀋陽音楽学院である。そこで用いられた教育課程は、続いて電子オルガン専攻を設置した音楽大学が必ず参照し、中国の大学における電子オルガン教育の基礎となった。その後中国では、1990年から2018年までの28年間に、電子オルガン専攻を設置する音楽大学が10校まで増えた。それらは、中央音楽学院、中国音楽学院、天津音楽学院、瀋陽音楽学院、四川音楽学院、西安音楽学院、武漢音楽学院、星海音楽学院、上海音楽学院と浙江音楽学院である。

第二章「中国の代表的な音楽大学における電子オルガン教育」及び第三章「日本の代表的な音楽大学における電子オルガン教育」では、日中両国からそれぞれ4つの音楽大学を取り上げ、それらにおける電子オルガン教育の歴史と現状を詳述した。中国側からは中央音楽学院、瀋陽音楽学院、四川音楽学院、星海音楽学院を、日本側からは国立音楽大学、洗足音楽大学、昭和音楽大学を研究対象とした。

第二章、第三章における考察から、日本の大学でも中国の大学でも、設置科目はその履修方法により必修科目と選択科目に分類できることは共通していることがわかった。中国の場合、必修科目のカテゴリー名称は異なっても設置されている科目に共通性が高い。つまり、中国のカリキュラムは類似している、あるいは画一的であると言える。特に、専門に関わる必修科目のうち「実技レッスン」、「電子オルガン編曲」、「即興演奏(或いは伴奏)」の3科目は4大学に共通している。また、音楽関係の基礎科目にあっては「ソルフェージュ」、「中国音楽史」、「西洋音楽史」、「和声法」も共通している。ここから、中国では西洋音楽を学ぶ上で大切だと考える科目に共通性があり、それらを必修にしてしっかり学ばせようとしていることがわかる。それに対し、日本の大学のカリキュラムはより自由度が高く、極端な場合、実技レッスンだけが必修で他は全て選択という位置付けをしている大学もあった。大学側が必修科目を設定して履修形態を型にはめるのではなく、学生自身に選ばせる方向へと転換している。

科目設置の方針を比較すると、次のようなことが明らかになった。

- ①日本の4大学には電子オルガン関連科目が中国より多く設置されている。
- ②両国とも中心は「実技レッスン」で、日中共に多数の大学が「電子オルガン編曲」と「即興演奏」の科目を出している。
- ③日本では「電子オルガンアンサンブル」を基本的な科目として設置しているのに、中国にそれがない。
- ④中国にはない多様な科目が日本にはある(特に「副科実技」)。

ここからわかる中国の問題は、編曲、即興演奏、アンサンブルの手薄さあるいは欠如である。これらは、他の鍵盤楽器から電子オルガンを区別しうるこの楽器のアイデンティティたりうる要素であり、逆に言えば、これらを習得していないと電子オルガンの魅力を十分発揮できないことになる。これらをいかに充実させるかが、これからの課題となる。もう一つの問題は、「副科実技」に対する認識の欠如である。電子オルガンは、オーケストラ曲などの「再現」も重要な任務としているため、いろいろな楽器について知っていることが大前提となる。だからこそ、副科で多様な楽器に親しむことは非常に重要であると言える。また逆に、他専攻の学生が電子オルガンに親しむことも、大変有益であろう。日本ではこの点が十分に理解されている。

このように、中国のものと比べると、日本のカリキュラムの方がより体系的かつ網羅的に組織されており、その上で学生に与えられた自由度が高い。しかし、楽器の発展の歴史から第一世代の教師や学生の大学入学時のレベルに至るまで、日本と中国の間には大きな差異があるため、中国のカリキュラムを改善するには日本のものを単に模倣するのではなく、中国の現状をよく理解した上で行わなければならない。注意しなければならないのは、以下の4点である。

- ①電子オルガン人気の推移予測に基づく長期的な計画を立てること。
- ②「電子オルガンを弾く」ことに対する価値観を形成すること。つまり、「演奏中心文化」からの脱却をはかり、電子オルガンの特質を生かすための、この楽器ならではの要素、すなわち、編曲・即興・アンサンブルの価値を認識すること。
- ③大学入学生の資質と志向を踏まえた教育をすること。
- ④電子オルガン人口の減少を視野に入れておくこと。

以上の点を十分に考慮し、新しいカリキュラムを制定するためには、教師の実力を高め、国際的な視野を広げることが重要である。

近年、中国の電子オルガン教育にも変化が見え始めた。西安音楽学院では2001年から音楽教育専攻3年生が、星海音楽学院では2007年から音楽教育専攻2年生が、副科として電子オルガンを選択できるようになり、演奏中心ではあるが、1~2年間電子オルガンの学習が可能となった。また、星海音楽学院のアート・マネジメント専攻では2017年から電子オルガンを副科として開設している。更に同じ年、西安音楽学院と星海音楽学院の音楽教育専攻の学生は、従来のピアノ、声楽に加えて電子オルガンも主専攻にすることができるようになった。このような変化は、この楽器が持つ多彩な用途が認識された証拠と言えよう。電子オルガン奏者は、いかに幅広い勉強が出来ているかによって仕事の広がり方も違ってくる。編曲力と即興力を身に着け、この楽器を広く社会的に認知させていくことが今後の課題となろう。

## 博士論文審査の要旨

### I. 論文審査の要旨

本研究の目的は、日本と中国の音楽大学における、電子オルガン教育の制度と実態の比較を手掛かりとして、中国の音楽大学が今後展開しうる適切な電子オルガン教育課程を提言することである。この着想に至ったのは、筆者が日本に留学したことを機に、高校から大学時代に中国で受けた電子オルガン教育を改めて振り返ったことがきっかけになっている。中国の電子オルガン教育は演奏力の向上を目的とした実技教育が中心であったが、2012年以來、筆者が日本の大学で受けた教育には、中国の大学では学んだことがない内容が多数存在した。例えば、楽曲の聞き取りによる編曲演奏、音色制作、1台または複数の電子オルガンによる合奏用の編曲とその演奏、即興演奏などである。ここには、単に演奏力の向上を目指すだけでなく、この楽器の特徴を最大限に利用するために必要な科目が縦横に配置されていた。

中国の音楽大学のカリキュラムと日本の大学のカリキュラムには大きな差異がある。さらに、幼児教育から大学教育に至るまでの過程も大きく異なっている。もちろん、電子オルガンが日本で制作され、発売されてから、一般の人々がこの楽器に親しみ、各国に根付いていくプロセスや、社会的・文化的背景も異なっているため、日本の教育カリキュラムをそのまま中国の大学に「移植」することには無理がある。しかし、中国に先行して一定の成果を挙げている日本の電子オルガン教育には見るべきものがあり、今後、中国が参照すべき点が多々あると考える。

第一章「日中両国における電子オルガンとその教育の歴史」では、電子オルガン教育を結果的に支えることになった企業体であるヤマハの動きをたどりながら、日本の電子オルガンとその教育の歴史を振り返った。1887年に国産オルガンの制作に成功した山葉寅楠が始めた山葉風琴製作所は、1897年に現在のヤマハの前身、「日本楽器製造株式会社」となった。ヤマハは1959年に最初の電子オルガンを販売し、独自のメソッドを用いた音楽教室を全国的に展開して、楽器の販売と教育を独占することとなった。日本の影響を受けながらも独自の方式を取り入れ、方向性を模索してきた中国では、1985年のヤマハエレクトーン指導者養成コースの開始により、徐々に電子オルガンの教育が始まった。このコースで学んだ教師たちは、中国のヤマハが運営する「KB音楽教室」(のちの「EKB音楽教室」)、YETCといった音楽教室を軌道に乗せた。高等教育機関における電子オルガン教育を始めたのは、1989年の瀋陽音楽学院である。そこで用いられた教育課程は、続いて電子オルガン専攻を設置した音楽大学が必ず参照し、中国の大学における電子オルガン教育の基礎となった。その後中国では、1990年から2018年までの28年間に、電子オルガン専攻を設置する音楽大学が10校まで増えた。それらは、中央音楽学院、中国音楽学院、天津音楽学院、瀋陽音楽学院、四川音楽学院、西安音楽学院、武漢音楽学院、星海音楽学院、上海音楽学院と浙江音楽学院である。

第二章「中国の代表的な音楽大学における電子オルガン教育」及び第三章「日本の代表的な音楽大学における電子オルガン教育」では、日中両国からそれぞれ4つの音楽大学を取り上げ、それらにおける電子オルガン教育の歴史と現状を詳述した。中国側からは中央音楽学院、瀋陽音楽学院、四川音楽学院、星海音楽学院を、日本側からは国立音楽大学、洗足音楽大学、昭和音楽大学を研究対象とした。

第二章、第三章における考察から、日本の大学でも中国の大学でも、設置科目はその履修方法により必修科目と選択科目に分類できることは共通していることがわかった。中国の場合、必修科目のカテゴリー名称は異なっても設置されている科目に共通性が高い。つまり、中国のカリキュラムは類似している、あるいは画一的であると言うことができる。特に、専門に関わる必修科目のうち「実技レッスン」、「電子オルガン編曲」、「即興演奏（或いは伴奏）」の3科目は4大学に共通している。また、音楽関係の基礎科目にあっては「ソルフェージュ」、「中国音楽史」、「西洋音楽史」、「和声法」も共通している。ここから、中国では西洋音楽を学ぶ上で大切だと考える科目に共通性があり、それらを必修にしてしっかり学ばせようとしていることがわかる。それに対し、日本の大学のカリキュラムはより自由度が高く、極端な場合、実技レッスンだけが必修で他は全て選択という位置付けをしている大学もあった。大学側が必修科目を設定して履修形態を型にはめるのではなく、学生自身に選ばせる方向へと転換している。

科目設置の方針を比較すると、次のようなことが明らかになった。

- ①日本の4大学には電子オルガン関連科目が中国より多く設置されている。
- ②両国とも中心は「実技レッスン」で、日中共に多数の大学が「電子オルガン編曲」と「即興演奏」の科目を出している。
- ③日本では「電子オルガンアンサンブル」を基本的な科目として設置しているのに、中国にそれがない。
- ④中国にはない多様な科目が日本にはある（特に「副科実技」）。

ここからわかる中国の問題は、編曲、即興演奏、アンサンブルの手薄さあるいは欠如である。これらは、他の鍵盤楽器から電子オルガンを区別しうるこの楽器のアイデンティティたりうる要素であり、逆に言えば、これらを習得していないと電子オルガンの魅力を十分発揮できないことになる。これらをいかに充実させるかが、これからの課題となる。

もう一つの問題は、「副科実技」に対する認識の欠如である。電子オルガンは、オーケストラ曲などの「再現」も重要な任務としているため、いろいろな楽器について知っていることが大前提となる。だからこそ、副科で多様な楽器に親しむことは非常に重要であると言える。また逆に、他専攻の学生が電子オルガンに親しむことも、大変有益であろう。日本

ではこの点が十分に理解されている。

このように、中国のものと比べると、日本のカリキュラムの方がより体系的かつ網羅的に組織されており、その上で学生に与えられた自由度が高い。しかし、楽器の発展の歴史から第一世代の教師や学生の大学入学時のレベルに至るまで、日本と中国の間には大きな差異があるため、中国のカリキュラムを改善するには日本のものを単に模倣するのではなく、中国の現状をよく理解した上で行わなければならない。注意しなければならないのは、以下の4点である。

- ①電子オルガン人気の推移予測に基づく長期的な計画を立てること。
- ②「電子オルガンを弾く」ことに対する価値観を形成すること。つまり、「演奏中心文化」からの脱却をはかり、電子オルガンの特質を生かすための、この楽器ならではの要素、すなわち、編曲・即興・アンサンブルの価値を認識すること。
- ③大学入学生の資質と志向を踏まえた教育をすること。
- ④電子オルガン人口の減少を視野に入れておくこと。

以上の点を十分に考慮し、新しいカリキュラムを制定するためには、教師の実力を高め、国際的な視野を広げることが重要である。

近年、中国の電子オルガン教育にも変化が見え始めた。西安音楽学院では2001年から音楽教育専攻3年生が、星海音楽学院では2007年から音楽教育専攻2年生が、副科として電子オルガンを選択できるようになり、演奏中心ではあるが、1～2年間電子オルガンの学習が可能となった。また、星海音楽学院のアート・マネジメント専攻では2017年から電子オルガンを副科として開設している。更に同じ年、西安音楽学院と星海音楽学院の音楽教育専攻の学生は、従来のピアノ、声楽に加えて電子オルガンも主専攻にすることができるようになった。このような変化は、この楽器が持つ多彩な用途が認識された証拠と言えよう。

電子オルガン奏者は、いかに幅広い勉強が出来ているかによって仕事の広がり方も違ってくる。編曲力と即興力を身に着け、この楽器を広く社会的に認知させていくことが今後の課題となろう。

## II. 試問の結果の要旨

申請者、劉 泓萱は、令和2年2月6日に行われた公開試問において、資料に基づき論文の要旨を簡潔に説明し、参加者からの質問に対して適切に応答した。質問は、中国の電子オルガン教育の今後の課題に関するものがその中心であったが、論文での研究成果と自身のオルガン教育のビジョンをふまえながら質問に対して適切に対応していた。

公開試問に続いて最終試験が行われた。ここでは、まず博士演奏に関する試問がなされた。これに対して、演奏技術だけでなく、編曲や総合的な音楽的能力の必要性を説明し、その重要性を述べた。さらに電子オルガンの独自性や電子オルガン奏者のあり方についての質問に対しては、研究をふまえ自身の考え方を適切に説明した。

論文に関する試問に対しては、中国における電子オルガン教育のあり方について説明がなされた。とくに、演奏中心のこれまでの電子オルガン教育から、編曲、アンサンブルなど幅広い能力の育成を目指し、電子オルガン演奏に関する価値観の転換の重要性を示した。また、当初の予定していたインタビュー調査等の調査が十分にできなかった点をはじめ、論文についての課題意識も明確になっていることが説明された。

以上、博士演奏、博士論文に対する質疑を総合して、申請者の研究が中国における電子オルガン演奏やその教育へ一定の示唆をもちうることを評価し、合格と判定した。